

# 交運労協 FAX ニュース

No. 22

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階  
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2023年7月20日  
発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 【2024年度予算概算要求・税制改正要望を提出】

地域公共交通活性化及び2024年問題の課題解決に向けた予算措置を求める！

交運労協は、7月19日、2024年度予算概算要求および税制改正要望を、国土交通省と厚生労働省に提出した。

国土交通省への要請において、冒頭、住野議長は「私たち交通運輸産業は、社会的なライフラインを担っている。とりわけ、地域公共交通活性化に向けた取り組みと、物流業界の『2024年問題』への対応は、大変重要な政策である。そして、これらを解決するための人材確保対策は、最重要課題である。しかしながら、交通運輸産業は物価上昇があっても、すぐに運賃転嫁できない実態にあることや、観光サービス産業では『観光立国』の実現に向けて取り組もうにも、人材確保が進んでいない。さらに、カーボンニュートラルをはじめとするGXやDXへの対応など、取り組まなければならない課題は山積している。これらの現状を踏まえ、貴省をはじめ国の支援が急務である。例年同様、多岐に亘る要求を提出させて頂くが、ご対応願いたい」と要請にあたり挨拶した。



続いて、今次要請に同席して頂いた交運労協政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員および事務局長の森屋隆参議院議員から、それぞれ挨拶を行った。最初に、近藤会長は、「交通運輸・観光サービス産業の現場で働く皆さんと連携のもと、超党派で議員懇を構成しており、私はそこで会長を務めている。我が国の高度成長期において、経済の発展を支えてきた交通インフラを、いかに持続可能なものにしていくか、いま大変重要な時を迎えている。貴省においては真摯にご対応頂きたい」と述べ、次に、森屋事務局長は、「コロナ禍も一段落し、人流も活発化してきたが、この流れを止めてはならない。しかしながら、交通運輸・観光サービス産業は、現場を去る仲間が多くその対応に苦慮している。近い将来、労務倒産する事業者が増えないか危惧している。これらのことを払拭するために、ぜひ貴省には、より一層ご尽力頂きたい」と挨拶した。



迎えている。貴省においては真摯にご対応頂きたい」と述べ、次に、森屋事務局長は、「コロナ禍も一段落し、人流も活発化してきたが、この流れを止めてはならない。しかしながら、交通運輸・観光サービス産業は、現場を去る仲間が多くその対応に苦慮している。近い将来、労務倒産する事業者が増えないか危惧している。これらのことを払拭するために、ぜひ貴省には、より一層ご尽力頂きたい」と挨拶した。

これに対し、石原公共交通・物流政策審議官は、「前職の鉄道局在任時、交運労協には大変お世話になった。いま、それぞれからお話いただいたローカル鉄道など地域公共交通問題の根本は、地域住民も自治体も『我が事』として考えられていないことにある。このままでは日本が世界に誇る公共交通が過去のものになってしまうという危機感がある。そのために『地域交通法』を改正した。GX・DXも重要であるが、明日のGX・DXより今日の人材確保が大事である。そのためには運転手などの処遇改善が必要であり、予算と制度面から対応していきたい。このままでは、外国からお客様が来ていただいても運べないという状況になりかねない。その意味で、公共交通を旧運輸省という枠組みだけで考えても解決は難しいと考える。旧建設省のみならず、文部科学省、厚生労働省などオール霞ヶ関で考えていく必要がある」と応じた。

その後、若干の意見交換を行い、国土交通省への要請を終えた。

続いて、交運労協は、以下のとおり、厚生労働省への要請を行なった。

冒頭、住野議長は、「今次要求は『バスの運転者の確保及び育成に向けた検討会』において取りまとめられた女性運転者の採用拡大に向けて、支援を願うものである」と挨拶した。

続いて、近藤会長は、「現場で頑張っている皆さんと、国会で連携し、よりよい労働環境を目指しながら、経済の発展に取り組んでいる。ぜひとも女性活躍推進に向けてご支援頂きたい」と述べ、次に、森屋事務局



局長は、「交通運輸産業では、女性ドライバーが増えてきており、今後の定着化に向けて、カスタマーハラスメント防止対策が急務である。貴省には積極的に取り組んで頂きたい」と挨拶した。

これに対し、雇用環境・均等局 雇用機会均等課の桂本氏は、「本日、ご要請頂いた事項について、女性活躍推進に向けて取り組んでいる中小事業主には『働き方改革推進支援助成金』等により、低金利での融資を受けられる制度を活用して頂いていると認識しており、周知については労働局を通じて行っている。また、女性活躍推進に向けて、企業にアドバイザーを派遣する事業も展開しているので、ぜひとも活用願いたい」と応じた。

最後に、住野議長より「ぜひとも貴省の取り組みが、地方の事業者にも伝わるように広報に力を入れるとともに、発信力を高めて頂きたい」と述べて、要請を終えた。



交運労協は、今次要請内容が来年度の予算編成と今後の税制に、より多く反映されるよう、引き続き各省庁への対応を求めていくこととする。

以上